

「西安事件」をきっかけとする宋哲元の華北・勢力台頭

判 澤 純 太 *

(平成 18 年 10 月 31 日受理)

Xian Incident and the Rise of Song Zhe Yuan

Junta HANZAWA *

Although by the Xian incident Jiang Jie Shi succeeded to push the rival South-West military back, he at the same time had to demolish the North-East military power group. After the North-East military corrupted away, Jiang Jie Shi, in order to prevent Japan's conquest from Manchuria north, now must treat the North-West military well instead.

The rise of the North- West military power, i. e. Song Zhe Yuan, as the new strong military power, thus, occurred. Song having the stable position in north-west China supported by Chinese nationalism, by and by came to reject Yen monetary market in his territory. But on the other hand, neighboring Inner Mongolia was more eager to join the Yen market in stead.

Key words: Song Zhe Yuan came rise

はじめに

中国華北地方には、三五年一月四日の中国「幣制改革」を忌避する遠心力があった。華北省各政府及び経済界（天津中心）が、中央政府（南京）から徴税権を剥奪され、又、自前の軍事力を削がれることを懼れたからであった（同7. 15「日満経済協定」）。

共産党と連繋した三三年一月国軍福建十九路軍のクーデターは失敗したが、蒋介石は同事件によって、中核たる忠誠な直轄軍の軍事力を失い、蒋介石の最大のライバル「西南軍閥」が広西・李宗仁を頭に台頭しかけた。だが、三六年末の「西安事件」の突発発生起で、共産党を味方につけることによって、蔣はかろうじて西南を押え込んだ。だが同時にそのプロセスは、旧・東北軍を解体処分すべきプロセスであった。

しかし今度は共産党を抑える東北軍閥が消失してしまったことから、蒋介石としては馮玉祥系「西北軍閥」を代って重用しなければならなくなった。中国西北における宋哲元の

*教授 国際関係論

目覚しい勢力台頭は、このような政治背景下に起こった。ところが、蒋介石はかろうじて「西南派」を抑えたけれども、権力を多分に消失したことは否めなかった。

宋哲元の急速な台頭は、沿岸貿易通商（冀東防共政府：35・11・25）を圧迫した。その背景には、「満州国幣」（32・6・15満州中央銀行設立）と中国法幣（Legal tender）の間の、華北金融市場（天津現銀四〇〇〇万元、秦皇島海関収入一七〇万元など）をめぐる為替覇権争いがあった。宋哲元は蒋介石と政治的距離をようやく安定的に保ち得たことによって、支配地盤に盛り上がる中華ナショナリズムの声に傾き始めた。

一方、内蒙古の独立気運は、満州国経済の進捗によって、連動性への期待を強めた。

1. 福建十九路軍革命の失敗と「華北分治」構想の浮上

一九三六年一月八日、冯玉祥の多年腹心の部下であった宋哲元は、いよいよ河北省主席に就任したことで、その政治的性格が日本にとって明らかになった。蝙蝠政権（35・12・19冀察政務委員会設立）は、周囲の霧を払ってその姿を前面に現したのである。チャハル-河北枢軸を押さえる新たな「西北軍閥」の出現であった。前三五年六月七日、酒井隆・天津軍参謀長の何応欽に対する最後通牒によって、河北省主席であった于学忠は河北省主席を退けられていた。（旧）東北軍が華北に保っていた有力砦が落ちた最終幕であった。

宋哲元が、冯玉祥の部下の将軍として、あるいは冯に代って閻錫山（山西系）と結んで戦った一九二九、一九三〇年の反蒋介石戦争において敗戦した後、冯玉祥系「西北軍」の大半が、張学良「（旧）東北」軍に改編され消滅したことが遥かに回憶される。

三五年一二月一二日、宋哲元は冀察政務委員会のために帰平（京）していた。英国は親日を謀るため極東空軍の訪日飛行計画を発表したが、ちなみに同計画は翌年、二・二六事件が発生したために中止された。

参謀本部及び陸軍省から天津に同一二月一日に派遣された喜多誠一大佐、武藤（章）中佐を交えて、一四日、天津駐屯軍首脳会議は、華北開発方策（一〇月末、北支那開発株式会社創立）として、滄石鉄道（滄州・石家荘間）敷設着手と、新設の興中公司（十河信二：八〇を越える満鉄の関係会社の一つで、資本金一千万円、一九三五年一二月創立）への支援を決定した。

一方、この冀察政権と対立的状況にあったのが冀東防共自治政府（殷汝耕が同三五年一月二四日、河北省に冀東防共自治委員会を樹立した。管区は塘沽協定が定めた非戦区一八県を含む河北省内合計二五県）であった。一二月一五日、冀東政権は塘沽一帯を占領し、河北省主席商震軍と交戦状態に入った（同日、唐有壬国民政府外交次長辞任、一二月一日、汪兆銘行政院院長辞任）。冀東政権は一二月二六日冀東防共自治政府と改称。一二月一八日冀察政務委員会は、このような状況の中で成立した。二二日、関東軍は重大会議を開き、宋哲元の今後の動向を慎重に監視することとし、以後二ヶ月にわたって土肥原少将が冀察政権に最高指導を行う、とした。

「西安事件」をきっかけとする宋哲元の華北・勢力台頭

一二月九日北平（京）で発生した冀東自治反対デモ運動が中国全土に津波の如くに拡大する中で、対日融和勢力と見られた唐有壬（汪兆銘の片腕的存在、唐才常の息子、慶應大卒）外交部次長が、二五日、上海で暗殺された。二六日上海、南京、武漢に戒厳令が宣布された。

宋哲元が翌三六年初河北省主席へ就任（蒋介石行政院院長が任命）出来たことは、華北における国民政府（南京）の軍事体制が、「冀（河北）・察（チャハル）政務委員会」（宋哲元が委員長：河北、チャハル、及び天津、北平〈京〉の二市を包括する地域を支配）の任務を宋が果たしたことに對して、その論功行賞を蒋介石から授けた意味があったけれども、その背景には、張学良が（旧）東北軍とともに影響力を華北から取り除かれた状態が定着しつつある状況があった。

蒋介石軍事委員長（32・3・6任）の腹づもりからすれば、河北省主席・于学忠（奉天系）の失脚後は、張学良の処置について、第五次剿匪工作（共産軍を掃討駆逐することが中心）の継続を通じて、張学良系の「（旧）東北軍」を淘汰消耗し尽くし、自然消滅に導いて「国軍」の中へ溶解して行けばよいのであった。三五年七月二〇日の、汪兆銘行政院院長政權期、南京政府最高法院は「政治犯優待弁法」（執行刑期を三分の一に減刑した）を適用し、共産党の大物、陳独秀（共産党創立者）、彭述之に對して減刑措置したが、それは既に前・汪兆銘政權期の、治安に對する自信と余裕を誇示していた。

一九三六年一二月一二日、張学良キ下の（旧）東北軍と楊虎城（馮玉祥「西北」系）キ下の西安（陝西省）駐屯部隊がクーデターを起こした。世にいう「西安事件」の発生である。同反乱軍は鉄道と電線を破壊し西安と他の地方を遮断し、共産軍の四川集結に危機感を抱いて西安に滞在中であった蒋介石を逮捕監禁した。蒋介石は「幣制改革」、法幣普及の観点から難敵四川軍閥を掃討（劉湘に統一）、治安を回復することに力を入れており、その一環で張学良に連絡を取りに来ていた。一〇月二四日、山西、綏遠、陝西、寧夏、甘肅五省の将領が列席した西安軍事會議では、綏遠省の内蒙自治鎮壓問題も討議された。

二四日、張学良は蒋介石を釈放することに同意した。こうして蒋介石は張学良の手から危うく逃れたのであったが、しかし、事件の真相としては、三六年夏から張学良と延安共産党の周恩来の間で既に会見が行われており、蒋介石は延安共産党から「釈放」されたのもあった。延安共産党の領袖・毛沢東は三三年一一月の福建人民政府事件の失敗損失を、この「西安事件」によって取り戻したのである。蒋介石は以後「容共」政策へ方針を切り替えざるを得なくなった。

他方、江西省瑞金・井岡山「江西中央中華ソヴィエト区」を出発した共産軍は、三五年三月一五日、西遷（長征）の途上に、遵義（村）會議で、毛沢東が張聞天（34・1江西中華ソヴィエト政府二全大会人民委員会主席）、朱徳、周恩来を味方につけ、中国共産党の全党的イニシアチブをコミンテルンが派遣して来た秦邦憲から奪取した上、さらに陝西省（延安）に向けて長い道程を、国民党軍の包圍攻撃を回避しつつ移動しつつあった。やがて延安に定着し、落魄の張学良と陝西で結託する（西安事件）余地が生まれた。

福建人民政府事件（33・11）を契機に、スターリンは中国へのテーゼ革命指導を空洞化させたが、第七回コミンテルン大会（1935・7・25～8・20：モスクワ、コミンテルン書記長ディミトロフ主催）は、八月一日、コミンテルン執行委員会において中国共産党中央委員会及び中華ソヴィエト政府（江西）の名（王明が出席）で「八・一」宣言を発表した。引き続いてコミンテルン執行部の提唱により中国共産党代表団がモスクワで行った会議の結果、同代表団は中国共産党中央委員会として、十一月二五日付アピールを発表した。

共産党中に、遵義村で毛沢東の個人的党統治体制が生まれ、同体制は「八・一」宣言、及び「十一月二五日」アピールを受諾した。それは一見、コミンテルンと再生（土着）共産党との協調体制と見えたのであったが、同宣言の「解釈権」は毛沢東が握った。「中国民族統一戦線」の組織段取りのスケジュールは、スターリンではなく、毛沢東が決定することになったのである。

長征途中、世間の誰も知らない貴州省の片田舎の遵義村で開かれた「政治局拡大会議」⁽¹⁾（35・1・7，8，直前の党六期五中全会〈34・1，瑞金〉では一二人の中央政治局員が選出されていた）で、なぜ、土着派・毛沢東の共産党中央権力奪権がこの時可能になったのか？毛沢東より党序列が先輩格で中華ソヴィエト系（土着派）の張国焘（江西中華ソヴィエト副主席）には何が起こったのかよく呑み込めなかった。張国焘は長征中に進軍ルートを独断的に選択した（第二政治局を作ったという嫌疑なのだが、結局当時の党中央・秦邦憲を擁しなかったからといえる。しかし紅軍の規模では張国焘軍のほうが朱毛軍よりはるかに大きかった）ことを理由として、後に三八年七月党籍を剥奪される。その直前に張国焘は延安からふらりと漢口に現れ、そこでちょうど南京から撤退していた蒋介石を相手取って、単身国共仲介交渉を試みるなどした。

また、遠くモスクワの地に出張（7・25～8・20モスクワ第七回コミンテルン会議出席が中心目的）していた、コミンテルン系の党序列 No.2 の陳紹禹（王明：共産党第六期四中全会は三一年一月八日上海で開催され、王明が向忠発に代って党総書記に選ばれた。しかし、王明はその半年後からモスクワに旅立った31・10・18～37・11・29）は、不在者が多く限られた少数の共産党中央執行委員会常務委員で当時遵義村会議に顔を揃えていた党意志決定有資格メンバーを思い起こして吟味してみた時（出席者は今日に到るも確定していない）、毛沢東に遵義会議で党中央権力が移譲される筈がない、と後に歯噛みして述懐する。

毛沢東が単独権力を確立したすべての原因は、三三年十一月、共産党が福建国民党十九路軍と企画した福建クーデターの失敗にあった。長征出発前に江西中華（中央）ソヴィエト（1931・11・7成立：毛沢東、朱徳が中心的役割を果たした）で開かれた第二回大会（34・1～2）は、福建起義失敗の責任追及をめぐって、毛沢東による秦邦憲（博古：32上海〈ウラジオストックから本拠地を移す〉から江西中央中華ソヴィエト区へ潜入、共産党中央政治局委員、王明に随ってモスクワ留学から帰国し、李立三主義〈大都市

集中蜂起主義〉をリーダーとして打倒した。共産党内コミンテルン系序列 No. 1) の革命指導への糾弾大会となった。しかも同大会において毛沢東は、秦邦憲の処分を張聞天（洛甫：コミンテルン系党序列 No. 3，中華ソヴィエト政府人民委員会主席，次期党中央領袖候補）の手でやらせたのである⁽²⁾。周恩来は党歴として一貫して共産党の都市ゲリラ・クーデター起案の中心にあり，福建事件でも中心的責任者であったが，毛沢東はこの会場では追及の矛先から敢えて周を外した。

江西瑞金基地脱出から，この様にして秦邦憲体制はレームダック化しており，逃避行の中で，毛の土着派ライバル張国焘がたまたまはぐれていた遵義会議では，朱徳將軍（32・6 紅軍総指令に就任）が果してコミンテルン系指導体制を離れて，毛沢東土着側に付くかどうか，が焦点であった。紅軍の逃避行中（緊急時）では，いかなる巧みな革命「理論」より，「武力」こそが最大権力だからである。朱徳からすれば，コミンテルン系支持を離れるということは，この行軍の最終段階の意義づけをコミンテルンが総括し，離反者はコミンテルンから糾弾の国際的集中砲火を浴びなければならない恐れがあった。

しかし，朱徳は毛沢東を選択した。遵義での中共中央「拡大」会議の会場には，正規の共産党中央執行委員会常務委員（欠落者多数）ではない「人民大衆」という名の無資格オブザーバーが，紅軍代表を含めてギッシリ詰め掛け，威圧ともとれる雰囲気で見守っていた。我が身に火の粉が降り注いでいる張聞天としては，秦邦憲を擁護する訳にはいかなかった。周恩来についてもそれは同様である。こうして秦邦憲は失脚し，「銃口から，党内に毛の独裁指導体制が生まれた」のである。従来の「周・朱」，「朱・毛」体制は，「毛・朱」体制に代った（その後毛沢東は朱徳を牽制するために「家の子」林彪將軍〈江西中央ソヴィエト区では林彪の第一軍と彭徳懷の第三軍が中心武力であった〉を育てる：朱徳は四川出身だが雲南勢力（雲南講武学堂卒）から世に出て来た人で，葉挺との繋がりが深いことから，江南〈揚子江より南，華南地域〉紅軍系と見られる。二八年，広東暴動をきっかけに湖南から江西井崗山入りし，同地において毛沢東とめぐり合った。三〇年共産党長沙〈湖南省〉蜂起に際して，朱徳は共産党革命軍事委員会主席に就任，党軍事最高権力を握る）。朱徳將軍は根っからの武人であり，コミンテルンのコントロールを離れて，独自の革命理論創出力，行政能力は持ち合わせなかった）。

秦邦憲は党中央委員会総書記の地位を張聞天に譲り，周恩来は紅軍総政治部主任のポストを毛沢東に明け渡した⁽³⁾。六期七中全会（45・4・12～20：「若干の歴史問題に関する決議」採択）同七中全会（45・4・23～6・11）で，毛沢東は延安党中央を完全に制覇した。

瓦窑堡（延安東方約一三〇キロ，陝西・山西の寒村）経由で送られて来たコミンテルン・モスクワ「発」の「八・一」宣言を，毛沢東が「認知」した時，スターリンと毛沢東の，中国革命指導に関する力関係は今迄と逆転していた。その後，スターリンは中国共産党の「八・一」宣言「受容」形態をもはや批判しないし，あるいは出来なくなり，従来コミンテルン系中国人リーダー（李立三をその典型とする）を通じて行って来たコミンテルンに

よる対中国革命指導工作の糸は、途切れてしまったのである。

毛沢東は、一九二八年二月コミンテルン第九回プレナム対中国決議が示唆した中国におけるソヴィエト建設を、陝西省延安の洞窟新地で、「労働組合型」を項英（34 中華ソヴィエト臨時政府中央執行委員会副主席、人民委員会工農検査委員会主席）から劉少奇が引き継いだ。劉少奇が項英のポジションをそのまま引き継ぐことが出来たのは、毛沢東がスターリンから人民統一戦線の「解釈権」を全面的に奪取したからであった。労働フラクションについては、毛沢東の解釈がオールマイティーになった。しかしながら、こうして一挙に延安の労働運動統括本部で権限を与えられた劉少奇は、中華人民共和国が戦後に建国されると、やがて国家主席の地位までを開かれることになり、そこで、「農が主」〈毛沢東路線〉か？「工が主」〈劉少奇路線〉か？をめぐって、自分の後見者であった筈の毛沢東の前に立ちはだかり、決定的に対立することになった。「文化大革命」が毛によって発動される。

ところで、無名時代の毛沢東を見出したのは武漢政府主席兼中央宣伝部長時代の汪兆銘であった⁽⁴⁾。蒋介石また、愛妻宋美齡との結婚は汪兆銘の妻・陳璧君がとりもっている。汪兆銘は世話焼きであるとともに目利きだったらしく、無名時代の朱徳にも、孫文の意も受けてアメリカ留学を推薦した。朱徳はそれを断って二二年にベルリン留学の道を選択し、同地で中国共産党支部に入党した。

戦前の四〇年代の中国国・共関係史は、しかし、蒋介石と毛沢東がそれぞれ（重慶と延安）の地から、逆る憎しみを汪兆銘に向けるプロセスを主軸に中心部分が織られる。戦後においても又然り、戦前の毛沢東は、劉少奇がいてこそ、福建十九路事件の失敗を中蘇二全大会で大々的に糾弾することによって、すべての労働フラクション系コミンテルン帰還リーダーを一挙に一掃、抑えつけて独裁権力の基盤にした。延安への道が切り拓かれたのであった。しかし、そのことは戦後に、逆に、新中国での劉少奇というデーモンライバルを育てることになったのである。

フラクションに支えられない、毛沢東が得意とする「農村型」ソヴィエト建設を、毛沢東は延安で中国共産革命の中国流モデルとして設定した。抗日戦争下では、それは「辺区」、「敵後解放区」の名称を用いる。「農村」問題こそ毛沢東の独壇場であり、都市工作のノウハウしかない秦邦憲や陳紹禹（王明）には扱えない領域であった。

さて、一九三三年一月二二日、李済深・広西政府主席、同軍事委員会委員長、陳銘枢（広東十九路軍系）、徐謙・方振武（馮玉祥系）、その他第三党、社会民主党、国家主義青年党、生産党などの反蒋介石勢力は、李済深を主席に仰ぎ、福建省・省都福州で、駐留十九路軍（蒋介石直轄中央軍）の内部クーデター呼応によって、「中華共和国人民政府」を樹立しようとした。共産党と「国軍」、しかも蒋介石の直轄中核軍が、反蒋介石クーデターで連繋したのであった。

汪兆銘（行政院院長）は独立クーデター反対を公式声明し、同日、李済深（政府主席兼軍事委員会委員長に予定）、陳友仁（同じく外交部長）、陳銘枢（同じく文化委員会委員

「西安事件」をきっかけとする宋哲元の華北・勢力台頭

長)の逮捕命令を発した。翌三四年一月、蒋介石は総司令部を建寧に進め、国民政府中央軍の優勢が確実になった。

同事件は二ヶ月で結局あっけなく崩壊してしまったが、江西中央ソヴィエト区を攻撃の中心対象としていた蒋介石の大「剿匪戦」(第五次剿共戦)の包囲網を一部破ったことになり、蒋介石、及び南京政府に大きなショックを与えたのであった。

事件の背景では、一九二九年末に福建省の西部にいた毛沢東、朱徳軍は一九三〇年になると江西省の東部に侵入し、討伐軍を撃破しつつ悠々西進し、江西南部の主要都市吉安を包囲した⁽⁵⁾。しかし、吉安を占拠した主要勢力は、実は、既成の農民暴動と渾然一体となったものであった(当然、内部では農民に対する共産党のオルグが行われていた)。

農民暴動は江西、福建、広東三省を覆って広く展開していた。その中で農民軍、及び共産軍は、三二年四月に、進入した福建省で福建ソヴィエト政府を樹立した。翌三三年一月中華ソヴィエト政府(江西)は、一定の条件下で駐留国民党十九路軍と抗日作戦協定を締結する用意がある、との宣言を発し、同年九月頃から十九路軍を相手に、相互不進攻協定の黙契を成立させた。

蒋介石・南京国民政府軍事委員会委員長(32・3・6任)は農民軍の福建侵入に対抗し、何応欽を江西、福建、広東剿匪司令に任命し、みずからは河南、安徽、湖北総司令に就いた。蒋介石は更に進んで武漢に進駐し、共産軍が武漢で「一省首先蜂起」(李立三路線)を起こすことを警戒した。今や、共産勢力の活動範囲は、両広、福建、浙江、江蘇、江西、安徽、両湖、四川、河南など、華中、華南の大半の地域に及んでいた。

さて、一九三三年八月一二日に宋哲元はそもそもチャハル省の軍権を馮玉祥から譲り受け(西北軍閥のイニシアチブを継受)ていた。宋哲元としては、次なる河北省主席への就任によって、いよいよ名実共に備え、念願の河北・チャハル枢軸を押さえるつもりであった。

しかし、関東軍側の宋哲元に対する評価は、宋哲元自身が考えていたものとは次第に異なって行った。つまり宋哲元は、蒋介石に対抗しつつも安定的である、新「西北」軍閥のイメージを保つままではいられなくなったのであった。宋哲元は冀(河北)東防共政府を威圧し、「華北分治」を押し留める存在であった。状況から宋哲元は、「冀(河北)察政務委員会」(35・12・19)を擁して、「冀東防共政府」(35・11・24)を圧殺する「救国者」に、徐々に仕立て上げられて行った。

後に日華事変後、一九三七年八月一四日、関東軍司令部(植田謙吉司令官)は「対時局処理要綱」を発表したが、その中に「冀察政務委員会」(35・12・19:河北、チャハル二省、天津、北京二市を統括、宋哲元委員長)の次段階工作として、華北で「新政権」を樹立する構想が発表された。それを見ると、当時(日華事変の直後)関東軍が中国華北をどのように経略しようとしていたかが分かる。なお、十一月五日、合わせて満州国の治外法権が撤廃された。

支那駐屯軍は内地広島から到着したばかりの第五師団(板垣征四郎中将)の増援を受け、

八月一日から内長城線に対する攻撃を強め、また、二四日チャハルに進出した。一方関東軍も合わせてチャハル兵団（いわゆる東條兵団）が同二七日、張家口を占領、九月一四日綏遠占領、更に同一七日には、西端の包頭まで進出し、全内蒙古の占領を完成した⁽⁶⁾。

「対時局処理要綱」は「河北及び山東をもって二省連省自治の一政権とし、北京にその統括機関を設ける。将来山西を統合する」、とある。

ここでは「華北分治工作」がはっきり見て取れるのであるが、それでは、具体的なその政策の発動期は一体いつなのであろうか？

冀東防共自治委員会（35・11・24成立）が通州（河北省）に樹立され、翌三六年二月一二日、同政府政務長官・殷汝耕は天津に弁事処を設けた。通州対保定（河北省都：35・5・31天津から移転）の関係が、通州・天津対保定の関係に変化した訳であり、北平（京）市を包む河北経済において「冀東政権」が「冀察政権」を暫定的に経済的影響力で凌駕した事実を示していた。これは平（京）津に貯蓄してある四千万円の現銀保管権をめぐる争いでもあった。従って、南京中央側の反発も激しくならざるを得なかった。「冀察政権」に対して倍増して対抗的「政治力」が付与されたのであった。

続いて四月二三日、満州国は冀東政権との間に「互助援助協定」を締結した（一方、36・4・8ソ蒙軍事協定が成立）。ここに、三六年一月一三日華北駐屯軍司令官が指示を受けた「北支処理要綱」（華北五省に日本の指導下の「自治」を企画する：川島義之陸相、杉山元参謀次長、岡田啓介内閣）はある程度の実行性を備えたのであった。

杉山の意図を確認しておくことは重要である。杉山は三四年八月に参謀次長（岡田内閣）職を植田謙吉から引き継ぎ、次の三六年八月広田内閣では教育総監に就任したことで、両内閣期に陸軍の最高権力を一希有な例であったが偶然一 ほぼ一人で手中にした。対抗者は現役大将クラスは大先輩寺内寿一將軍（寺内正毅の息子）しかいなくなった（「三月事件」の処理によって、陸軍から荒木貞夫、真崎甚三郎らの皇道派が一斉排除されたため）のだが、寺内は武人に徹した。杉山の戦略を後から検討してみると、内蒙古は南次郎、荒木のように直接介入せず（徳王の自力に任せる）、むしろ華北へ圧力を強めていった。三六年には杉山と陸士同期（一二期）の畑俊六と小磯国昭に大将昇格が齎された（同時期、杉山は参謀次長から教育総監）。

日華事変に到る迄、日本の「華北分治工作」は企画段階で止まっていた。一九三七年六月一五日、第一次近衛内閣が組閣して一週間後に早速発表した「日満一体経済政策」（広田弘毅外相）でも、近衛文麿、広田は華北分治は具体的に想定していなかった。しかしそれにもかかわらず、「分治工作」実行と同一の方向へ結果として日中関係を導いたのである。

蒋介石は「西安事件」の発生を奇貨として旧東北系を葬り去った。同時に蒋介石は、「広西系」が三六年六月二二日に掲げた「広西独立政府」（反独裁〈蒋介石〉・精誠団結一致抗日）の離反も、共産党の増殖を抑える「国家的必要」を「西安事件」を利用して「広西派」及び国民世論にアピールして鎮め、収束することに成功した。

「広西系」と密着しているというイメージを保つことによって、従来中央化を進めて来たのが蒋介石であった。しかし、そのバランスの重しとなるべき蒋介石の直轄軍事力である頼みの十九路軍がまさかの福建反乱を起こしたことによって凋落した。「西安事変」後にさらに増大する共産党勢力に対抗するには、もはや、釘を刺されて大人しくなった「広西派」だけでは不十分になった。そこで蒋介石に白羽の矢を立てられたのが、河北省主席に就任させていた宋哲元だったのである。

河北にいた宋哲元は好機を得つつも蒋介石に対して距離をとり、新「西北勢力」（二九軍の実勢力は七万）として安定的に政治的存在感を増そうと考えていたのであった。しかし、蒋介石の政治パワーが「西安事件」以後、福建十九路軍事件で受けた軍事的ダメージによって、西南派を抑えておくには好き嫌いにかかわらず共産党の力に縋らざるを得ない状況に陥ったことは、宋哲元の政治力を蒋介石に対して相対的に強め（蒋介石には宋哲元が共産党を抑えるカードとして重要になった）た。

その影響で、同時に、冀察政権のポジションが、冀東政府に対して「政治的圧力」を次第に加圧したのであった。また、冀察政権のその政治的攻勢に、中国世論も、蒋介石が宋哲元を頼みとした状況を以って、更にまた、汪兆銘、蒋介石とともにあった中国国幣（法幣）を擁護しようとする中国民衆の自発的ナショナリズムによって、宋に味方についた。宋哲元が意図せざるところで宋哲元の政治力はこのようにして伸張し、そのことは「華北問題」が発する緊張を日中間で沸点に迄近づけて行った。

冀東政府が「華北問題」で「政治的」立場を弱めることに、日・満金融問題を考慮してその観点から苦慮する日本は、南京に対する直接的威圧行使は意識的に制限して来つつも、内蒙古綏遠での独立運動に対する暗黙の支援を迂遠に表出する。しかし、日本の意志は、綏遠を国家として承認するレベルには届かなかった。日本は飽くまで「辺区政権」として綏遠を日・満経済圏に隣接させる認識に留まっていた。

一九三六年八月二〇日、十合信二の興中会社が天津電業公司創設を天津市と調印したことは、いよいよ満鉄資本が華北に集中投資を開始する魁を感じさせた。同月二四日成都事件（邦人二名殺害）に見るように抗日テロは散発して起きていたが、日本側の対応は、対テロ対策であるというよりは、「華北問題」への対処に力点があるように中国側に窺われた。

九月早々陸海軍会議が上海に開かれ、第三艦隊には待機命令が発せられた。当時揚子江沿岸（上海、南京、九江、漢口、長沙、宜昌、重慶）に日本の在泊艦は十一隻あったが、直ちに安宅、熱海両艦が上海から漢口に増派された。華南の第十三駆逐隊の一部が上海に廻航された。九月三日広東省北海に発生した一日本人殺害事件を契機に、日本海軍は広東停泊中の軍艦嵯峨を北海に急派し、次いで上海三省会議を経て、華北方面から日本軍艦が続々と華南へ向かった。

おりしも広東省に滞在中の蒋介石は十九路軍の撤収を命じたが、十九路軍は抗日、反中央の態度を保持し、広東の防備を固めた。日本第三艦隊（及川古志郎中将）は軍艦夕張の

統率下に臨時南遣部隊を編制し、一五日中に海南島方面に集結を完了した。一五日台湾軍も北海事件に重大な関心を持っている、と声明した。

他方、三六年九月一日、冀察政府は冀東貿易品の流通を公認して、中央関税の八分の一の消費税を課し、天津に委員会関税処を設け、かつ華北八個所に支所を設けた。冀東政府の既成存在に対して一定の譲歩を見せる姿勢を示したのであった。

川越駐華大使・張群外交部長の第七次会談（九月一五日第一次会談以来）は一一月一〇日漸く開催されたが、華北防共問題に関しての協議は難航した。日本は「共同防共」を強調して「華北問題」を解決に導こうとした。二五日、日本は日独防共協定に調印する。一二月三日日本海軍陸戦隊は紡績工場ストライキ威圧の目的で青島上陸を行ったが、同日川越・張第八次会見を以って三ヶ月にわたった日中交渉は打ち切られた。

三七年一月五日、国民政府は「西安事件」の事後処理として、西安綏靖主任楊虎城（旧・東北系）、甘肅省主席于学忠（同）の留任（両人は剿匪司令部の撤廃には、（旧）東北派保全の立場から簡単には応じなかった）を暫定処置し、同時に顧祝同を西安軍営主任に任命して西安の中央化を図った。六日西北剿匪司令部は廃止されるも、国・共関係は却って険悪化した。

宋哲元また一五日、中央に協力して西安を討つべしとの通電を発した。二月八日、中央軍（陳誠）が遂に西安に入都し、二月の第五期三中全会においても、蒋介石は容共姿勢を排斥したのであった。なお、二月一三日、宋希濂が西安警備司令に任じられていることを我々は注目しておく必要がある。つまり、宋希濂は最大の味方軍閥（旧・東北系）の「屠殺処理」係りであった。

西安中央化以後最初の軍事会議である国民政府杭州会議は三月三〇日に開催した。中央はいよいよ張学良・楊虎城に（旧）東北軍の移駐改編を迫った。中国全土の国防体制をトータルに整備する意図が示された。四月下旬東北軍の移駐は完成し、五月一〇日于学忠は江蘇綏靖主任に転出させられ、六月二九日楊虎城は上海発米国へ外遊した。

三七年二月二日に成立した林銑十郎内閣は、先の有田（八郎）外交（広田内閣）が対中紛糾を起こした反省に立って、「広田三原則」に言及せず、日中親善を強調する姿勢でスタートした。三月三日に就任した佐藤尚武外相の支持を受けて三月一二日上海に開かれた在中国日本商工会議所連合会総会は中国幣制改革へ支持を決議し、その旨日本政府に建議し、また関税の引き下げを国民政府に望んだ。この日、中国側マスメディアは、「華北問題」の解決が先決である、との論調を張った。

蔣作賓駐日大使は、一九三五年六月五日に広田外相（岡田内閣）と「華北問題」の交渉を開始していた。

広田弘毅外相（岡田啓介内閣）は一九三六年一月二一日第六十八帝国議会でいわゆる対中交渉「三原則（満州国承認が前提）」を発表したが、それに先んじて、「華北問題」については前三五年の第六十七議会で、大蔵省、対満事務局が、「日満華北経済ブロック」構想について明らかにしていた。

「西安事件」をきっかけとする宋哲元の華北・勢力台頭

後者について蒋介石は、三五年一月一日、好意的に談話を発表した。また、ハーグ国際司法裁判所に帰還途中の王笏恵（判事）も日本に立ち寄り、広田外相、重光外務次官と懇談後声明書を発表し、広田演説（三五年段階のもの）を絶賛した。

三六年一月に一転調子を強めた「広田三原則」が出て来た事情は、中・満関係の変化を反映していた。つまり、「華北問題」の齟齬は、三六年になって急転して深刻化したのが原因である。

それは、①「満・冀東政権協力大綱」（36・4・8）と「日満一体経済政策」（37・6・15）を繋ぐ金融事情と、

②内蒙古の状況、が原因として考えられる。

三七年四月五日を以って国民政府はマッチ、セメント、タバコ、綿糸の「統税」（一般付加税）を一割乃至六割方引き上げることを発表した。これは一九三四年国民政府が実施に取り組んだものの、その時には外国からの反対のため中止したものであった。五月下旬日本在華紡同業会（上海）は財政部の計画を了承したが、しかし、「華北自治問題」の根は深く、それは通商問題よりむしろ金融問題に原因があったために、表面的にはなかなか分かりづらかった。

今日歴史的距離をへだてて見れば、問題の本質は宋哲元・河北政権が本位とする「法幣」が持つ「政治力」が、華北経済に対する冀東政権の「日円・満州国幣」の経済的機能を凌駕する臨界点が訪れかけていたのであった。

三六年五月一日、支那駐屯軍司令官が親補職となり「華北問題」が重視され始めた理由は、「満州国幣」（32・6・15満州中央銀行設立）が、「法幣」（中国中央準備銀行〈旧中国中央銀行〉は一九三五年十一月四日、クレジット・スタンダードと呼ばれる、英ポンド・リンクの為替本位制を導入した）と華北マーケットの金融圏争覇戦を始めなければならなかったからであった。三六年五月一七、一八日、国民政府は「米中銀協定」の発表し一アメリカもこの幣制改革に相乗りする一、次に英国リース・ロス卿の示唆により「中国幣制改革」に踏み出した。

三六年六月二日、リース・ロスは再度訪日し、日英合作を唱え、華北密輸に対する国境巡邏隊の武装を論じた。八日リース・ロスはまず陸軍省軍務局長磯谷少将を訪問、日英合作対中経済援助を力説した。有田八郎外相との会談は九日であった。有田は鉄道建設、財政に関する対中国经济援助に日英共同歩調をとることを拒否した。有田は一二日、日銀総裁深井英五と日本独自の経済支援策を煮詰めた。

冀（河北）東貿易品に対する南京中央側の監視が強化され、天津海関監視船の日本船に対する発砲事件も起こった。旅順から駆逐艦を出動させたり、また、日本海軍は青島海関に重大警告を発した。冀察政権内部から王克敏が頭角を現していた。

さて、三七年四月一八日、殷汝耕は次のような談話を発表した。

「冀東の独立は厳然たる内政上の事実であり、日本政府からの解散命令の如きには服し得ず。昨年度冀東の輸入額は三億元に達し、低廉な価格を以て大いに民衆を潤した」。

これに対して同二二日、宋哲元談話は「冀察の方針については、国家並びに人民を害さないように地方的解決を図りたい」とするものであった。

次いで、天津市長（兼第三八師長）張自忠が率いた河北省日本経済視察団の訪日があった。中国側には冀東政府解消論、上海停戦協定と塘沽協定の両協定即時廃棄論が出て紛糾していたけれども、この試みが成功したのは、佐藤尚武外交が主唱した日英親善による中国情勢鎮静化論が日中関係を橋渡しした側面があった。

児玉謙次が率いた経済視察団は三月一六日南京で蒋介石と会見した後、一八日から二二日まで上海で開催された日中貿易協議総会に参加した。三五年秋の中国幣制改革以来の懸案であった在中国日本側銀行の手持ち現銀引き渡しは同経済視察団の訪中と同時に、結城豊太郎蔵相（林内閣）、佐藤尚武外相（佐藤外交）ラインの示唆を受けて、銀行側の自由裁量とすることで原則的理解が成立した。上海日本側銀行手持ち現銀九百万ドルは、三月三十一日に中国銀行に引き渡されたのだった。

このような中、英国資本は華北への浸透を探っていた。カークパトリックは上海で四月一五日イタリー代表と、一六日にはソ連大使ボゴモロフと会見した。次いで二五日にはカークパトリックは北平で宋哲元と会談し英国の対華北投資について種々画策したが、これは冀察政権側に拒絶された。

四月二七日英領ビルマのサランゴンで英中ビルマ国境確定条約が調印されたが、それはイギリス側の一方的譲歩であり、係争地の五分の三が中国側に帰した。五月下旬には日銀国債局長宗像久敬が訪中し、上海、南京で政財界要人並びにカークパトリックらと要談した。

三七年五月一二日孔祥熙（国民政府財政部長兼行政院副院長）特派使節が英国国王ジョージ六世の戴冠式に出席のため渡英し、蔵相チェンバレン、外相イーデン、内相サイモンと外債募集、借款を含め英国の金融支援介入を協議した。孔祥熙は次いでドイツに到り、前年のライヘナウ協定（対中武器輸出）に調印した。孔祥熙はこの時までに国内で「農民銀行」を改組し、葉琢堂を新たに頭取に挿げ替えて蒋介石系の「資金捻出装置」も作っていた。

六月一六日孔祥熙は欧州からアメリカに向け出立した。前年三六年五月に締結した米中銀協定の他に孔はこの際相当な量の銀を買い入れた。その代わりアメリカには不活動金勘定から金を中国に対して支払うことを約させた。これはアメリカにとって大変有利な協定であった。しかし中国は、これによって銀為替の安定、中国通貨（法幣）の安定に関してアメリカから支援、信用保証を取り付けたことになり、また、中国中央銀行の金準備を豊富にするという目的を達した。中・米両国の共同声明は七月八日ワシントンから発表された。

同六月二〇日、宋子文の尽力によって国民政府財政部は広東省幣制改革命令を発し、三八年一月一日までに同令は完全に実施されることになった。次いで広西の幣制改革についても実施準備が進められた。二六日、李宗仁は広東で宋子文と会見し、中央へ服属するこ

とを改めて確認させられた。同時に四川省の中央化工作も進められた。

華北の中央化に関して蒋介石が駐日大使許世英にはっきり訓令の形で明示したのは六月二三日であった。その前、二一日の芦山会議で蒋介石から宋哲元に帰平（京：冀察政務委員会へ）命令が発せられていた。許世英に対する指示の内容は、すなわち、冀東、冀察の解消、広田三原則と華北分治工作の排除、日本華北駐屯軍の撤退、日本の華北自由飛行停止、等の対日要求を許世英にさせるものであった。また同二三日、国民政府決議は上海租界工場に対して中国工場法を施行せよ、と命じた。

このように蒋介石の対日姿勢が決定的に急変硬化した理由には、三七年六月一五日「日・満一体経済政策」の発表（第一次近衛内閣、広田弘毅外相）がまずあった。日本の意図は、「冀東政権」の経済力がそろそろ「冀察政権」の「法幣」及び「政治」攻勢に耐え切れなくなった、との認識を踏まえていた。と、同時に、内蒙古情勢（徳王蜂起）への対応措置の側面もあった。

川越茂駐中国大使は六月二九日、急遽上海に帰着した。日本は中国との戦争を欲せず、冀察政権、南京中央政府の両者と並行して交渉して行く、と川越は述べた。

七月から国民政府は暑中のため芦山に居を移した。四日、蘇州高等法院前では宋慶齡以下の救国会・民族戦線派要人、学生らが沈钧儒（全国各界救国連合会幹部）一派の即時釈放を要求して座り込みを行っていた。以後日を追って冀察政権の中央化は進むか？に思われた。日本政府は来る八月に「日満中経済ブロック会議」を大々的に開催する計画を立てた。こうして七月七日が近づいていた。

2. 宋哲元・河北省主席誕生と西南派の没落、内蒙古綏遠状勢

日中戦争（37・7・7芦溝橋事件）の勃発によって、一九三七年七月二七日到北京が陥落、また同三〇日天津も陥落した。日本が一二月到北京「臨時政府」（王克敏が行政委員会委員長に就任）を樹立する方針に切り替える迄に、宋哲元は所管のチャハル省を固める時間を持っていた。かつ、宋哲元は日華事変が勃発したことによって、日本には宋哲元の好意（親日性）が必要なくなったという事実を認識した。三七年八月六日、宋哲元は第一集團軍を率いて（劉峙が第二集團軍指揮）、蒋介石と「ともに国難に赴」こうとの意気で、国民政府軍として北平（京）、天津の奪回を目指した。

三六年初頭に蒋介石が宋哲元を河北省主席に任命するまで、宋哲元は蒋介石にとって、第二次北伐直前の一九二六年奉・国戦争（張作霖・東北軍と馮玉祥・国民軍〈西北軍閥〉）の間の戦争の全盛期馮軍の幕中にいた熱河都統（二五年任）のイメージがあった。つまり、中国北方政府（北洋軍閥）の最後の継承者であった張作霖から、熱河、チャハルを含む内蒙古地域を攫（さら）い奪った（一九二四年第二奉直戦争）「西北軍閥」のNo. 2としてのイメージであった。

「西安事件」の危機に蒋介石は、思いがけず共産党と組むことで「西南派」の離反を辛うじて食い止めたのであった。しかし、張学良「東北派」の勢力を使い切れば（剿匪事業

によって中央軍事権力を築くというのが蒋介石の手法であった）、その後は共産党に無制限の跳梁跋扈を許してしまうだろう。そこで、蒋介石は、「西南派」を取り込んだ（西安事件の最中に、反独裁（即ち、反蒋介石）のスローガンを西南派に撤回させた）後、新「西北派」（宋哲元）を使って共産党勢力の伸張に歯止めを掛けるという戦略を考えたのであった。しかし、宋哲元閥の強化は、日本との「華北問題」の緊張をマックスまで高めて行ったことは前述した。

「西北軍閥」は蒋介石にとって、南京政府の自陣営内部における第二位の潜在的ライバルであった。第一位は李宗仁、白崇禧（両広）、及び陳済棠（広東）連合の「西南軍閥」であり、彼らは中国江南（揚子江より南部）の豊饒なハイランド地域（すなわち両広、広東、貴州、雲南地域、湖南については蒋介石と係争中）を支配していた。三三年福建独立構想は挫かれていた。三四年貴州、雲南また蒋政権に入った。加えて、共産軍の西遷とともに、中央・西南間の緩衝地帯が消失した。

三六年四月一七日李宗仁がまず「抗日宣言」を中央に向けて発した。ところで五月一二日胡漢民が香港で急死した。広東から「反独裁（蒋介石）」の立場は共通であるが、一面では広西派を牽制していた火が消えたのであった。

五月五日、国民党では憲法草案が正式に公布され、民国大総統の地位は遥かに独裁的なものとなり、かつ現役軍人の就任も認めることとなった。これらの改定はいずれも蒋介石の地位を過分に強化するものである、と「西南派」は受け取ったのである。広西派は抗日をスローガンに掲げながら、三六年六月二日「広西独立軍政府」を樹立した（陳済棠・委員長兼総司令、李宗仁・副）。

六月二日、広東派の巨頭であった両広第一集團軍総司令陳済棠は動員令を発した。両広合わせて兵力二〇万、飛行機一〇〇、これに対して中央軍は二五万であった。

しかし、国民党第五期二中全会を前にして西南の元老唐紹儀は北上して南京入りし、七月八日広東第一軍長の余漢謀も寝返って飛行機で南京入りすると広西紙幣の暴落が起こった。

七月一日国民党第五期二中全会（南京）が開催されると、三二年以来の中央党部西南執行部、西南政務委員会は廃止され⁽⁷⁾、寝返った余漢謀が広東綏靖主任に新たに就任し陳済棠は罷免された。中央は七月二五日に黄紹雄を広西綏靖主任に任命し、李宗仁を軍事委員会常務委員、白崇禧を浙江省主席に左遷した。二九日には広東、湖南、貴州、雲南四省に対して対広西経済封鎖を命令した。

広東に対する中央の法幣政策と九月一日の粵漢線の全通によって、広東の中央化は動かし難くなった。恰も日中間に成都事件が発生したことによって中央は広西との妥協を急ぎ、九月六日李宗仁は広西綏靖主任に任じられ、李宗仁の留省は決定した。

蒋介石が宋哲元に河北を全面的に任せているのは、果して宋哲元と「西南派」が接近し、今度は両者が揃って蒋介石に離反する状態を導くことになりはしないか？蒋介石にとって極めて危険な賭けではなかっただろうか？しかし、蒋介石が宋哲元を起用し続けるには、

「西安事件」をきっかけとする宋哲元の華北・勢力台頭

そうせざるを得ない理由があった。

内蒙古がこの時期、独自に動き始めたのである。三六年一月二九日、李守信将軍（漢族）がチャハル盟張北で「チャハル臨時軍政府」を樹立した。同将軍のパーソナリティーはチャソット盟トムト旗人であるとともに、熱河省朝陽県人でもあることから分かるように、漢人でありながらエスニック感覚として内蒙古蒙人のメンタリティーを持っていた。

三四年二月百靈廟（ウランサップ盟：内蒙古のメッカともいわれる聖地）会議、行政院直属・蒙古地方自治政務委員会（蒙政会：何応欽指導長官、徳王、雲王委員）が内蒙・中間に妥協的に成立した。しかし、三〇年末チャハル省東部六県に進駐していた徳王（テムチュクドンルプ）は三五年に南京国民政府に対して公然と反旗（一二月二二日「独立宣言」）を掲げた。

三六年には綏遠蒙古派を押さえる同省主席溥作義（南京政府が任ずる）は、一月二五日綏遠省内蒙古各旗政務委員会（綏遠蒙政会）をイチンホロに設け、閻錫山を指導長官とし、溥作義の監督下に沙王以下を委員に任命し、遥かに中央色の濃い政権を作出し、内蒙古自治勢力を二分した。こうして、前者は百靈廟盟、シリンガル盟、イクチョー盟、寧夏蒙旗、後者はウランサップ盟、イクチョー盟所属各旗、帰化トムト旗、綏東五県、チャハル右旗を支配した。

二九年まではチャハル省の一部であった綏遠東部四蒙旗が国民政府の省制改編によって失われたことを不服として一九三六年一月九日、徳王は溥作義に対しその四蒙旗を返還要求し、拒絶されると一四日軍事行動を開始した。これに対して蒋介石は二〇数万の中央軍、及び傍系軍を出動北上させ、南京政府・綏遠軍を支援した。戦況は内蒙古軍の不利に傾き、一二月二四日要衝百靈廟が奪回されると、一二月一〇日内蒙軍は敗走した。

チャハル・綏遠両省の激動に合わせて — 綏遠喪失の危機感に应じて — 蒋介石の対日硬姿勢のボルテージは高まって行った。日中戦争の開始とともに、三七年九月四日には察（チャハル）南自治政府、一〇月一五日には晋（山西）北自治政府、一〇月二三日天津での京津治安維持連合会成立、そして一〇月二八日には綏遠に蒙古連盟自治政府が樹立された。

この年はジンギス汗紀元七三二年であった。以上の三政府は三九年九月一日にいよいよ統一し、蒙古連合自治政府と改称して、まず、日本政府から国家承認を獲得することを狙ったのであった。

日本による蒙古連合自治政府への国家承認（本格政権化）を何としても阻止しようとして、重慶から捨て身で脱出（38・12・20）したのが汪兆銘・国民党副総裁であった。汪兆銘は四〇年三月三〇日、南京に国民政府（純正国民党）を樹立する。汪兆銘の交渉相手は、畑俊六、東條英機という、阿部、米内、及び第二次近衛の各内閣の陸相ラインであった。蒙古連合自治政府が結局、華北政務委員会に解消され、「大東亜会議」（43・11・5：東條政権）においても蒙古連合自治政府はオブザーバー参加のみ許されたことを見ると、汪兆銘が日本陸軍の懷に飛び込んだ政治工作は、内蒙古の独立阻止に関しては成

功した。畑、東條のラインは、それまでの、いわゆる「南レジーム」（南次郎・関東軍司令官〈岡田内閣〉：植田謙吉がその後継者）、杉山元（林、第一次近衛内閣の陸相：板垣征四郎が杉山の後継者である）連応体制迄とは違って、満州国の内蒙古域拡張政策にはさほど執着心を見せなかった。

溯って一九三三年二月二三日、関東軍は熱河作戦を開始した。同一二月二日、関東軍が内蒙古チャハル省多倫（ドロノール）に「内蒙古自治区」、三五年四月一日「察東特別区」を建設したことが、二十一世紀前半の今日から七〇年の歳月を経て日中関係史を振り返った時に、「華北問題」と並んで、日華事変（日中戦争）の直接的原因であった、と私には考えられる。前者の工作は斎藤実内閣、関東軍司令官は菱刈隆（「南レジーム：34・12・26対満事務局設置、関東庁長官制を廃し、関東軍司令官に権限を集中」の枠組みを作った人物）、陸相は荒木貞夫であった。三二年九月、四川、福建に動乱発生（33・11福建人民政府事件に到る）、チベットが独立宣言。一一月、汪兆銘政権が満州国へ報復関税を実施。翌三三年一月、日中両軍山海関で衝突。四月、新疆で回教徒の反乱。

今日、「察（チャハル）東特別区」の存在などほとんど歴史年表に取り上げられていないし、当時でも日本側では限られた軍関係者（しかも関東軍〈南次郎・関東軍司令官〉関係者）にしか知られていなかった。ひいては「察東特別区」の創設責任者であった陸相林銑十郎（岡田啓介内閣、杉山元参謀次長）自身にも、その歴史的意味が本当に掌握されていたとは私には思われない。日本側は、特に軍事関係者は、三五年六月一〇日、「梅津・何応欽協定」（河北省〈北平・天津両市を包む〉からの国民党軍隊・直系機関の撤退を南京政府が承認した）、また、同二七日、土肥原・秦徳純協定（国民政府、宋哲元による関東軍特務機関員逮捕事件に関して日本の要求を承認）によって、満州国建国が引き起こした日中紛争は、大方解決したと恐らく考えていたのであった。

しかし、「察東特別区」が設けられた内蒙古チャハル省行政区は、もともと「東北行政委員会」（奉天政府から自らの領袖・張学良を放逐した）の満州国建国会議（32・2・17）に参加していなかったものであり（熱河については同省主席・湯玉麟が曖昧な態度を取って、東北行政委員会に言質を与えた経緯があった）、満州国「帝国」（34・3・1満州帝政実施）が、今や中国内蒙古地域の他の「行政省」に拡張して行く兆しがあった。

「察（チャハル）東特別区」は、ところが、その後、日本軍事史の中で埋没してしまう。それはどういうことなのか？

中国内蒙古の行政は、二重組織（ネットワーク）で行われていた。即ち、モンゴル族古来の盟、旗による自治支配と、その上に辛亥革命以後にかぶさった中国行政区の支配であった。満州国は奉天政府がその中心勢力であり（満州国建国時はその「東北行政委員会」が中核になった）、奉天・「東北閥」を作った張作霖は、一九一九年吉林督軍・孟恩遠を追ひ、奉天閥を築いた。その後張作霖は、中国閥（山海関）内政局に関しては、北洋政府を支配した直隸派との関係を深め、二六年には北京を完全に制圧した。それは、袁世凱大總統以来の北洋政権の支配領域であった内蒙古地域をも自分の支配領域だと見なすもので

あった。

やがて満州国は建国に当たり、内蒙古の一部である熱河省を含んだ。熱河は従来、内蒙古の文化、経済、政治の中心であり、熱河の地位に他の内蒙部もやがて自然に服属するだろう、との考えが、当初、満州国側にあった。しかし、その服属のイメージは先の話であり漠然としたものであった。

ところが、満州国建国の際に、内蒙古北部「ジャリム盟」が満州国創設に飛び込んでいた。「ジャリム盟」は、本来のモンゴル族の「盟」の論理を以って自主的に満州国建国に参加したのであり、「東部内蒙古『盟』」という論理が、仮に中国内蒙古「行政区」の論理を超越してしまえば、東部全内蒙各「盟」が独立するか、満州国と合体するかも知れなかった。小さな「察（チャハル）東特別区」（33・12・2）という拠点創設は、東部内蒙全「盟」独立への種を播いたのであった（影響圏という観点を除いて、中国行政区分の論理でいえば、第二次奉直戦争（一九二四年）以後の奉天政府の行政区域は東三省、多くてそれに熱河省の参加、が限度であった）。

「察東特別区」設置の意味は、日本の当時の内閣総理大臣（岡田啓介）にもよく知らされず、統帥事項として曖昧に報じられていた疑いがある。

「察東特別区」の存在を根拠として、その後、徳王による「盟」の論理 — 内蒙古ナショナリズム — が振りかざされることになる。それが三六年の綏遠事件であり、三七年一〇月、綏遠省・蒙古連盟自治政府の内蒙古人（徳王）による設立であった。

内蒙古は「察東特別区」を契機として、エスニックな情熱革命で動いて行った。

3. 満州国建国と華北情勢

「満州国」とは、関東軍参謀板垣征四郎、石原莞爾らの起こしたいいわゆる満州事変（31・9・18）がきっかけになったが、その本体となったのは、一九二四年第二奉直戦争後に北京から呉佩孚（直隸、山東、河北を中心に支配）が失脚した後、奉天・北洋二重政権が成立、張作霖が中心となって独裁的に中国東北に経営した政権であった。蒋介石の第二北伐を前に、同政権は東北に撤退する（内蒙古を放棄）。撤退旅行の途中で、張作霖は爆殺される。その事件（満州某重大事件）の余波を受けて、田中義一政権は天皇の不興を買い崩壊。しかし、田中が青山私邸で進めた蒋介石との日中新関税交渉（裁り加税）は（オウが日露戦役で育てた弟〈張作霖〉が近頃いうことを聞かんの、直々訪ねて来た律義モンのもう一人の小弟〈シャオディー：蒋介石、蔣は若き日、高田騎兵連隊隊付き勤務を経験〉の方を厚く用いよう）、次の浜口内閣でも続けられ、妥結（久保亨が解くように⁽⁸⁾）、汪兆銘が手強い交渉相手であった。）する。日本は南京政府を承認（29・6・3田中義一内閣）する方向に外交政策の舵を切り変えた。

一九三一年三月四日、国民政府中央政治会議（蒋介石行政院院長）は張景惠（二七年北京北洋政府顧維鈞内閣陸軍総長）を軍事参議院長兼「東三省特別区行政長官」（同職は22・11・24設置）に任じた。この措置は、張作霖爆死（28・6・4）後の東北最高

軍政権力を、蒋介石が張作霖の後継者として張景惠（奉天系）を抜擢してその手に委ねたことを意味するものであった。また、この地位は張学良の東北辺防軍総司令職と競合するものであり、張学良の奉天政軍権力を制限する意味を持った。なお、張景惠は奉天政府（一九二四年第二次奉直戦争後、北京北洋政府の支配者であった）によっても先に二八年に既に同職に任じられていた。一方張作相（同じく奉天系、張景惠より一〇歳年下）は二九年、同じく蒋介石によって吉林省主席に任じられたが、張景惠の下につく地位であった。張作相は満州事変（31・9・18）が勃発すると、錦州政府（遼寧省）によって張景惠と分岐した。

奉天軍閥が打ち立てた政権は、一九二九年九月、ソ連・奉天戦争（東支鉄道の管理権をめぐる紛争）の決着の際、ソ連と事実上の国家承認（奉天・ソ連協定）を交わした。ソ連はこの年この件で、南京（同五月、中ソ協定）と奉天の双方との間に二重条約を結んでいる⁽⁹⁾。ソ・奉戦争で奉天側の最高当事者は、東三省特別区行政長官の張景惠であった⁽¹⁰⁾。

ソ・奉戦争の劣勢結束は、孫文・袁世凱以来の北洋政府の後継者である奉天政府の声望をいたく傷つけることになり、対照的に南京に国民政府を率いる蒋介石のイニシアチブを高めた（30・12行政院院長に任）。この奉天政府沈没趨勢に反発したのが、奉天系と満州人系の連合による三二年二月一七日「東北行政委員会」（張景惠委員長）の結成であった⁽¹¹⁾。この間、汪兆銘は三〇年七月、北平（京）拡大会議政府を起こした。これは「西北系」（馮玉祥）を中心に「山西」系（閻錫山）も参加させて、蒋介石の権力集中を削ぎつつ、かつ奉天系を北平（京）に吸収しようとする構想であった。

一九二八年一二月二九日やむなく行った「易幟」（五色旗を青天白日旗に変える）後に、華北形勢を慎重に観望していた張学良は、三〇年十一月、国民党第三期四中全会に出席し、蒋介石・新行政院院長の前に恭順の姿勢を示した。これに憤慨して張学良の「東北政務委員会」（29・1設立：南京国民政府の吸収併合に対する東北側の受け皿）を良しとせず、東北奉天派の土着イニシアチブが「東北行政委員会」を立ち上げたと考えられる。

満州国（32・3・1樹立）は溥儀を名目上執政としてシャッポに戴くが、つい先頃まで中国国民政府の東北地方総責任者であった張景惠は、執政・溥儀から同年三月一四日に「東三省特別区行政長官」という、奉天政府時代に蒋介石から任じられた職務を、継続的に受任したのであった。つまり満州国の性格とは、後期北洋政府時代に張作霖を代理して東北を管理していた張景惠が、三一年に蒋介石国民政府から改めて同職を承認され、さらに満州国期においても、相変わらず同じ職、地位に居続けたのであった⁽¹²⁾（軍事参議院院長職は三二年に唐生智に変わった）。張景惠は満州国共和制期（鄭孝胥國務總理：32・1～33・3）には「東三省特別区行政長官」の他、参議府議長、馬占山背叛後は軍政部総長を兼任した。かくして、その後張景惠は、三三年三月「満州帝国」樹立によって、半永久的（日本敗戦による満州帝国崩壊に到る迄）國務總理職に昇った。

張景惠の観点からすれば、満蒙一如、北洋政府を引き継ぐ、旧奉天政権からの版図であ

った。従って、全内蒙古の満州国の併合回復こそは奉天派の悲願であった。

まるで満州国とは、大型の「冀察政務委員会」（35・12・19設立：宋哲元委員長を蒋介石が任命）ではないか？張景恵こそは、満州帝国國務総理と、中国国民政府東三省特別区行政長官を兼務する職位に続けたのであった。

「満州帝国」は、内実では各省で副部長職に付いた日本人が「内面指導」を多くしていたとしても、その外面は、二九年からの反蒋介石戦争で立ち上った幾つかの代表的な、漢族の手による辺境分派政権設立の色合いを色濃く有し続けた。それらの先行した拮抗的、代表的漢族分派政権は、「北京拡大会議」政府（30・10・27解散）、「広東非常会議」政府（31・5・27結成）であり、後続分派政権は「広西独立政府」（36・6・22）などである。

日本人は満州国を自国と併合化することを当初から最後まで想定していなかった――

建国から一〇年の段階で、日本人は半島出身者を含めても、拓務省の顎足つき招聘でも移住者は三百万人に到底満たず、却って対照的に、中国本土（関内）からは、山東省からの移民奨励を中心に、新来移民労働者数が三千万人を軽く突破した⁽¹³⁾。

満州国の本質が、南京国民政府の視点からすれば、外来異民族（日本人）政権でなく一つの中国「辺境分派政権」と見なされたからこそ（李守信などは、自身漢民族の視点から、東北政権こそが北洋政権の末裔「主流」であると主張した。これは熙哈〈きごう、満州青藍貴人：満州国建国にあたり清朝覆復へき主義の代表的リーダーであった⁽¹⁴⁾〉などの考え方とは違っていた）、蒋介石軍事委員長は宋哲元を使って、「冀（河北）察（チャハル）政務委員会」（35・12・19）という中・満「トンネル通商」政権（通車、通郵、通関業務を扱う）を作ることを躊躇わなかったと考えられるのである。

漢奸と見なされかねない危険な職務だったにもかかわらず宋哲元が同職に就任することを引き受けたのは、自身が蒋介石から飽くまでも分派・西北系と見られて未だに警戒されていたからである。蒋介石は、同「あやかしの苦肉政権」（冀察政務委員会）工作に万一限界を超えた無理が生ずれば、その時には宋哲元を中国国民革命の裏切り者（漢奸）として処分すればよかった。

ともあれ宋哲元は、とりあえず冀察政務委員会設立という蒋介石に課された「忠誠試験」を逆らわずに受けて合格した。その宋への論功行賞が、三六年一月八日の河北省主席就任への蒋介石の承認であり、これによって宋哲元は、「西北」系として自身出発した時以来本来の念願であった、河北―チャハル枢軸の政治支配を以後、掌握して行ったのである。

しかし宋哲元の問題は、単に旧「西北」系の権力復活では終わらなかった。蒋介石が宋哲元存在を当面許容して、宋に河北―チャハル枢軸を固めさせたことは、チャハル奪回、ひいては全内蒙古の独立を唱える徳王（テムチュクドンルブ）派のエスニック・ナショナリズムを強く刺激した一方、「西安事件」（三六年末）で蒋介石の政治的求心力に衰えが見えると（蔣のフェーム〈声望〉は「西南派」が蔣と妥協したために、一見、上がったかに見えたが）、もう一人の「西北」、非馮玉祥系「西北」勢力（河北とともに内蒙古と華

北間のダブル・ピボットスポット地域である）、軍閥・閻錫山（山西：25山西軍務事宜特弁）が台頭する宋哲元と接近を見せた。両者がこぞって天津経済圏への威圧を強めたのであった。閻錫山は「満・華北為替戦争に巻き込まれ、最早従来のようにいかなる関わりも避ける「山西モンロー主義」を貫くことが叶わなくなっていた。閻はここに「経済」より「政治優先」を選択したのである。

しかしなぜ、ターゲットは北平（京）でなく天津なのか？

一九三六年の華北問題を論ずる時に、金融争覇戦の観点で欠落させたなら論ずることは出来ない。同年、中国華北は、日本円と等価リンクする満州国幣と、リース・ロス卿の中国幣制改革によって国民政府に導入された、英ポンド貨にリンクする「法幣：リーガルテンドー（Legal Tender）」が金融争覇戦の直中にあった。かつ、満州国は域内熱河省（内蒙古経済の中心）を通じて、全内蒙古経済と連動、同地経済を支配していた。

ところが、山西省の経済は、そもそも内蒙古経済と歴史的に緊密に連動していた。だが、閻錫山が宋哲元（河北）と政治連繫を強めたことによって、「満・蒙」経済圏としては、山西とのパイプに障害が生じたのであった。閻錫山は「法幣」が出現したことによって、「満州国幣」経済と離反し、「法幣経済」を選択したのである。河北・山西連合は、「法幣」により、天津経済のカウンター・支配（勢力の揺り返し、満・蒙経済圏からの切り離し）を狙った。北平（京）と（北平は副都であったが）天津は行政と経済を分担していたが、とりわけ天津の英仏租界にある膨大な外銀所有銀は、華北経済のほぼ全てを動かしていた。

華北経済は、しかし、ともかく、躍進する満州経済との有機的連動を必要としていた（近代華北経済は伝統的に華中とよりも東北四省との連繫が強かった金融背景がある）。その必要上から、三五年一月二四日、殷汝耕が通州（河北省）に「冀（河北）東防共自治委員会（後に自治政府と改称）」を設立（殷汝耕は自治政府政務長官に就任した）されたといえるのであった。

「冀東防共政府」が殷汝耕の個人的発意から出来たとはいえず、むしろ華北経済の実需から出て来たと考えられることについては、以下の証左がある。日華事変の直後にも、同様に、華北地域に自治政府が即座に続々と叢生した。宋哲元が三七年七月二八日に逃亡した後に、七月三〇日、北京治安委員会（江朝宗〈北京文治派政客〉委員長：一〇月一二日北平を北京に改称）、八月一日天津地方維持会（高凌爵〈北京北洋政府時代の国務総理〉委員長）、九月四日、察（チャハル）南自治政府、一〇月一五日、晋（山西）北自治政府、一〇月二三日、京津治安維持連合会（天津）、一〇月二七日、蒙古連盟自治政府、十一月二七日には河南自治政府（彰徳）、一二月一〇日山西省自治政府などであった。

さて、「冀東政府」の仕組みは簡単である。中国政府は関税に関して、（満州国を国家としては認めないが）満州国「輸出入」物資（日本の租借地であった関東州も含む）に敵対的高関税をかけたので、それを回避するために一旦「冀東政府」を通した上、改めて中国域内「辺境政府」から中国本土へ低関税で「移出入」する形をとったのである。このよ

「西安事件」をきっかけとする宋哲元の華北・勢力台頭

うな「トンネル政権」に対して蒋介石軍事委員長は、直ちに一二月、対抗的なトンネル政府「冀察政務委員会」を北平（京）に設立し、必ずしも蔣に従順でない宋哲元を委員長に任じたのであった。つまり、「冀東政府」と「冀察政務委員会」はどちらが相手の「トンネル利益」を奪い尽くすか、を競ったのである。

王克敏は三七年一二月に香港から北京に入り、新政府の組織綱領を検討した。一四日、中華民国臨時政府は北京の居仁堂で成立式を挙行了。その後各地の治安維持会は逐次臨時政府の治下に入り、冀東防共自治政府（この時には池宗墨政務長官）も翌一九三八年二月一日に合流し、冀東地区二三県は河北省に編入された。

「冀東政府」と「冀察委員会」の争立は、すなわち「満州国幣」（横浜正金銀行、朝鮮銀行がサポート）と中国「法幣」（中国国民政府の法定通貨）の代理金融戦争であった。

「冀東政府」の崩壊現象が、事変直後の七月二九日「通州（冀東防共自治政府首都）日本居留民集団殺害事件」を導いて行くのである。

七月二六日、日本北支駐屯軍は北京城から二九軍（軍長・宋哲元、副軍長・北平〈京〉市長秦徳純）の撤退を求め、中国側はこの要求に従がった。しかし、殷汝耕に「通州保安隊」に改編されていた二九軍系兵士は日華事変に反発し、「通州事件」を起こしたのであった。

宋哲元の「河北王朝：北平（京）」が殷汝耕の「冀東政府」（通州政権：同じく河北）基盤を打ち倒して行く通貨金融戦（私には今の所実証出来ないが、宋哲元には天津外銀〈英・仏〉側の協力も当然あったと考えるべきであろう）の進行こそ、芦溝橋で日中軍事衝突に到るプロセスの実相であった。

ところで宋哲元の他に、華北にもう一人代表的な非冯系「西北系」有力者がいた。それは韓復榘である。韓は一九二九年、冯玉祥が反蒋介石軍を起こした際冯軍を離れて南京中央政府を擁護し、まず河南省主席に任じられた。三〇年に蒋介石対冯・閻錫山が対蒋介石戦を勃発させると、韓復榘は討「逆」（閻）軍第一軍団総指揮となり、山東省主席に任じられた。以来、韓復榘は山東権益を独占することになる。蒋介石にとっては、華北及び華中に勢力を築いている冯玉祥の後継者たち（西北系）をどのように切り崩し、中央化して行くかが、今後の主要な課題であった。

一九三五年五月一〇日、宋哲元は母親の誕生祝いを名目に故郷楽陵（山東省北部省境）に出かけた。同二二日、宋哲元と韓復榘は済南（山東省都）と楽陵の中間地点・商河の郊外毛家寺で会見した。この時、南京中央の華北中央化工作については、離反、合作いずれにせよ「西北系」として同一歩調を取ることを、華北、非蒋介石勢力の両代表者は取り決めたのであった。

一九三七年五月二四日泰山（山東省）で革命殉難者祀堂建立の席に冯玉祥、韓復榘は会したが、宋哲元と冯玉祥の会見は遂に行われなかった。冀察政権に対して日本が疑惑、不審の目を向けることを宋が意識したためであった。

二六日、冯は抗日同盟軍成立四周年を記念して抗日を鼓吹、鮮明化した。時に青島をめ

ぐる日中の対立は顕著であり、中央政府が直轄する税警団八千（実際は正規兵、日本の手前、税関警護を装った）は、抗日の先鋒として山東各地に要塞をはじめとする軍事施設を建設し出した。

注

- （１）中国人民政治協商会議遵義市文史資料研究会編『遵義文史資料』一九八五年，七，八頁．
- （２）『王明回想録』経済往来社，一九七六年，三四頁．判澤純太『法幣をめぐる日満中関係』信山社，二〇〇三年，第七章 3，4，5，6 節．
- （３）『王明回想録』同書，四七頁．
- （４）『法幣をめぐる日満中関係』前掲書，九頁．
- （５）『支那農民運動観』建設社，一九三三年，一五六頁．判澤純太『近代日中関係の基本構造』論創社，一九九七年，二三五頁．
- （６）『太平洋戦争への道』（４）日中戦争（下），朝日新聞社，一九六三年，二七，二八頁．
- （７）沈思編『政府抗敵的準備』準備書局出版，一九三七年，一三頁．
- （８）久保亨『戦間期中国〈自立への模索〉』東京大学出版会，一九九九年．
- （９）劉曉暉ら編『張景恵』吉林文史出版社，一九九〇年，七〇頁．
- （１０）同書，七三頁．
- （１１）『法幣をめぐる日満中関係』前掲書，二四頁．
- （１２）『張景恵』前掲書，八〇頁．
- （１３）『法幣をめぐる日満中関係』前掲書，三二頁．
- （１４）『国際月報』第二九号，一九三九年，情報局，一二八頁．